

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	189 消費者行政事務経費	会計	01	一般会計
基本施策	13 環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	款	02	総務費
施策	2 相談始動体制の充実	項	01	総務管理費
		目	21	諸費
		細目	104	消費者行政事務経費
		細々目	01	消費者行政事務経費
基本計画該当頁	90	担当部課	コード	752000
行革大綱の重点事項番号		名称	青山支所 生活環境課	評価者氏名
				落合博文
				連絡先
				52 - 3227 (内線) 112

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	消費者(市民・事業者) (対象件数)	消費者トラブルに対応するための情報収集・情報提供等を行ない、悪徳商法及び振り込め詐欺等の消費トラブルを未然に防ずることにより、消費者(市民・事業者)の健全な消費行動が確保される。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		消費者基本法、三重県消費生活条例
本年度事業内容	金融、交通、環境等広範にわたる消費トラブルに対応するための情報収集及び情報提供を行うとともに、三重県消費生活センター等関係機関と連携し、各種消費生活相談を実施。地区委員さんを通じて啓発用パンフレットの配布・回覧	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
啓発用パンフレットの配布・回覧	部数	目標 369 実績 369	目標 369 実績 369	369	369
刑法犯罪認知件数	件	目標 119 実績 119	目標 100 実績 95	90	85
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
刑法犯罪認知件数	名張警察署の説明によると犯罪認知件数の減は、振り込め詐欺等の摘発と啓発活動の浸透等によるものと説明を受けている。	件	目標 120 実績 119	目標 100 実績 95	90	90
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	複雑化及び高度化する社会構造のなかで、市民が健全な市民生活及び経済活動を送るうえで消費生活相談は必要不可欠である。
有効性	4	高齢者等を対象とする振り込め詐欺並びに新種の詐欺商法などが多発している現状にあるものの、消費生活相談等の充実により名張警察署管内における青山町地域の犯罪認知件数は前年に比して24件(約20%)減となっている。
達成度	4	事業は計画内容に沿って実施されている。
効率性	3	現在の予算は、最低限度の予算措置でありさらなる削減を図ることはできない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	平成19年度より本庁のみならず各支所においても、複雑かつ巧妙化する相談内容に対処するため弁護士による法律相談が実施されている。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	旅費	7	(千円)	旅費	0	(千円)	旅費	3	(千円)	旅費	3	(千円)
		需用費	6		需用費	14		需用費	23		需用費	23	
		役務費	10		役務費	0		役務費	9		役務費	9	
		使用料・賃借料	1		使用料・賃借料	0		使用料・賃借料	0		使用料・賃借料	0	
進捗率(%)		事業費計(A)	24		事業費計(A)	14		事業費計(A)	35		事業費計(A)	35	
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト(A)+(B)		1,464		734		755		755					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	24	14	35	35
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	24	14	35	35
	計	24	14	35	35
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				